

平成 2 9 年度

座間市子ども・子育て支援事業計画点検・評価等報告書(案)

平成 3 0 年 2 月

目 次

総評・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 2
座間市子ども・子育て会議委員・・・・・・・・	P 2
座間市子ども・子育て支援事業計画の基本的な考え方・・・・・・・・	P 3
教育・保育事業の点検・評価結果・・・・・・・・	P 6
教育・保育利用定員・・・・・・・・・・・・・・・・	P 7
地域子ども・子育て支援事業点検・評価結果・・・・・・・・	P 8
次世代育成支援行動計画から継承した事業の評価結果・・・・・・・・	P 2 1
「放課後子ども総合プラン」点検・評価結果・・・・・・・・	P 3 0
子ども・子育て会議における要望、意見等・・・・・・・・	P 3 1
平成29年度座間市子ども・子育て会議実施内容・・・・・・・・	P 3 2

総 評

座間市子ども・子育て会議は平成28年度から子ども・子育て支援事業計画（以下「計画」という）の点検・評価を実施し、今年度が2度目の点検・評価となります。

計画は、概ね予定どおり進められ、ほとんどの事業で高い達成度となっております。

しかしながら、計画と実際のニーズに乖離がある事業も見受けられることから、計画の中間年度となる今年度は、計画の見直しを実施いたしました。

見直しは、計画と乖離の見られる3号認定（保育利用希望の0～3歳児）の数値を中心に、子どものための教育・保育事業、地域子ども・子育て支援事業双方の事業で必要に応じて見直しを行いました。

座間市子ども・子育て会議 会長 大下聖治

座間市子ども・子育て会議委員

会議役	所属機関、団体	名 前
会 長	和泉短期大学 児童福祉学科 教授	大下 聖治
副会長	社会福祉法人 座間市社会福祉協議会 会長	飛田 昭
	座間市子育て支援ネットワーク 代表	金子 三枝子
	特定非営利活動法人 ワークス・コレクティブ 風の子 理事長	椎野 一子
	座間市民生委員児童委員協議会 主任児童委員会委員長	早苗 真由美
	座間市商工会 会長	長本 享一
	座間市立公立小学校長会 代表	日向野 亨
	座間市私立幼稚園連絡協議会 会長	平野 誠司
	相和私立幼稚園協会 会長	山本 安雄
	座間市保育会 会長	小島 良之
	公募市民（幼稚園の保護者）	青木 満代
	公募市民	小澤 ゆり
	公募市民（保育園保護者）	関 晴美

座間市子ども・子育て支援事業計画の基本的な考え方

(1) 座間市子ども・子育て支援事業計画について

「座間市子ども・子育て支援事業計画」(以下本計画)は、平成15年に制定された次世代育成支援対策推進法に基づき、「座間市次世代育成支援(子育て支援)行動計画」(以下次世代支援行動計画)から一部事業を継承し、これまでの取り組みを生かし、子ども・子育て支援新制度の「子どもの最善の利益」が実現する社会をめざすとの考え方を基本とし、すべての子どもが健やかに成長でき、保護者が安心して子育てできる社会の実現をめざして策定されています。

(2) 中間年度の見直しについて

平成29年度は本計画の中間年度にあたることから、計画で定める数値と乖離のある事業及び見直しの必要があると思われる事業について別添の「座間市子ども・子育て支援事業計画(中間年度見直し版)」のとおり計画の見直しを行いました。

(3) 点検・評価について

本計画は、年度ごとに計画の点検評価を行うこととなっております。

年度ごとの点検・評価については、各事業、項目における個別の進捗状況について評価と進捗状況の乖離の有無の点検を行い、計画の最終年については、計画全体の点検・評価も行います。

また、次世代支援行動計画から継承した事業についても、従前どおり評価を行います。

(4) 点検・評価方法

・「教育・保育事業」

①計画の確保量と実際の確保量について比較し、単年度における計画の進捗率に関する評価です。

②実際の確保量と計画最終年の確保量を比較し、計画全体における計画の進捗率に関する評価です。

・「地域子ども・子育て支援事業」

①「計画評価」

本計画の計画進捗度に関する評価です。

【評価指標】

評 価	評価基準(達成度)
A	計画値を100%達成
B	計画値の80%～100%未満を達成
C	計画値の50%～80%未満を達成
D	計画値の1%～50%未満を達成
E	計画にあげた事業を未実施(達成度0%)

②「事業評価」

事業全体の評価として、行政評価の手法を用いその事業ごとの成果、実績値等評価を行います。

(上位計画である座間市第4次総合計画の評価と連動しています。)

また、行政評価を行っていない事業については、行政評価と同様の評価を行います。

	評価の基準		(10～9点)	(8～7点)	(6～5点)	(4～3点)	(2～1点)
必要性	1	施策（事業）の目的が現在の市民や社会のニーズになっている（た）か	極めてニーズに即している（する）	十分ニーズに即している（する）	一部ニーズに即していない（さない）部分もある	ニーズに即していない（さない）部分が多い	ニーズに即していない（さない）
	2	事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か	極めて対応している	十分対応している	一部対応していない部分もある	あまり対応していない	対応していない
	3	国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点	市で実施する必要がある	市で実施する必要性が高い	公共性等から市が実施するほうが妥当である	一部国、県、民間、地域での実施が適当である	国、県、民間、地域での実施が適当である
効率性	1	予算や人員に見合った効果が得られている（た）か	極めて効果がある	十分効果がある	一定の効果がある	あまり効果がない	効果がない
	2	他市と比べてコストはどうか	極めて効率的である	十分効率的である	効率的である	あまり効率的でない	効率的でない
	3	コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か	十分取り組んでおり改善の余地はまったくない	取り組んでおりほとんど改善の余地はない	取り組んでいるが多少改善の余地がある	あまり取り組んでおらず、かなり改善の余地がある	ほとんど取り組んでおらず改善の余地は十分にある
有効性	1	事業を実施することでの施策目標達成への貢献度	極めて高い	高い	普通	あまり高くない	低い
	2	成果を向上させる余地はあるか	最大限成果が出ており、成果向上の余地はない	成果を向上させる余地はほとんどない	成果を向上させる余地は多少ある	成果を向上させる余地は十分にある	成果はほとんど無く不十分
公平性	1	利用者や受益者が少数に限定されていないか	限定されていない	限定されているが限定の度合いが小さい	限定される傾向がある	限定されており限定の度合いが大きい	限定されている
	2	受益者の費用負担は適当か	適当である	ほぼ適当である	見直す余地がある	あまり適当ではない	見直すべきである
優先性	1	施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか	優先度が極めて高い	優先度が高い	優先的に実施することが望ましい	優先度が低い	優先度が極めて低い
	2	延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか	影響は甚大である	影響は大きい	無視できない影響がある	影響は少ない	影響はない

- ・「次世代育成支援行動計画から継承した事業」

次世代育成支援行動計画で使用していた評価方法を使い評価を実施

【評価指標】

評 価	評価基準（達成度）
5	計画どおり実施（目標達成率100%）
4	おおむね計画どおり実施（目標達成率80%～100%未満）
3	計画を下回って実施（目標達成率50%～80%未満）
2	計画を大きく下回って実施（1%～50%未満）
1	計画にあげた事業を未実施（目標達成率0%）

（５）行政評価実施の有無

	事業の名称	行政評価の有無	課名
地 域 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業 計 画	地域子育て支援拠点事業 （子育て支援センター）	有	子ども政策課
	一時預かり事業（保育園）	無	保育課
	一時預かり事業（幼稚園）	無	保育課
	一時預かり事業 （ファミリー・サポート・センター事業）	無	子ども育成課
	病児保育	無	保育課
	子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）	有	子ども育成課
	妊婦健康診査事業	有	健康づくり課
	乳児家庭全戸訪問事業 （こんにちは赤ちゃん事業）	有	健康づくり課
	養育支援訪問事業	無	子ども政策課
	放課後児童健全育成事業 （児童ホーム）	有	子ども育成課
	延長保育事業	無	保育課
	利用者支援事業・特定型 （保育コンシェルジュ）	無	保育課
	実費徴収に係る補足給付を行う事業	無	保育課

子どものための教育・保育事業実績、評価

表1 計画進捗率

	平成31年度 確保数(計画値)	平成28年度 確保数(計画値)	平成28年度 確保数(実績値)	単年度進捗率	計画全体の 進捗率
1号認定	2,210	2,210	2,210	100%	100%
2号認定	876	919	931	101%	106%
3号認定	0歳	138	137	105%	99%
	1～2歳	420	425	103%	101%

表2 子どものための教育・保育量の見込みと確保数

平成28年4月1日現在

区分	子どもの 年齢		H27年度		H28年度		H29年度	H30年度	H31年度
			策定時	実績	策定時	実績			
1号認定	3～5歳	量の見込み①	1,946	2,045	1,965	1,836	1,918	1,943	1,932
		確保量②	2,210	2,210	2,210	2,210	2,210	2,210	2,210
		差 ②－①	264	165	245	374	292	267	278
2号認定	3～5歳	量の見込み①	809	824	815	881	806	820	814
		確保量 ②	919	919	919	931	919	876	876
		差 ②－①	110	95	104	50	113	56	62
3号認定	0歳	量の見込み①	144	119	143	139	142	141	138
		確保量②	128	128	130	137	138	131	138
		差 ②－①	▲16	9	▲13	▲2	▲4	▲10	0
	1～2歳	量の見込み①	432	523	430	600	428	424	420
		確保量②	397	397	413	425	422	408	420
		差 ②－①	▲35	▲126	▲17	▲175	▲6	▲16	0
	合計	量の見込み①	576	642	573	739	570	565	558
		確保量②	525	525	543	562	560	539	558
		差 ②－①	▲51	▲117	▲30	▲177	▲10	▲26	0

表3 確保方策

確保の方策	目標年度	事業量 (定員数等)	実績数
保育所の整備等 による定員増	平成28年度	18人増	49人増
	平成29年度	17人増	
	平成30年度	18人増	
	平成31年度	19人増	

平成30年度教育・保育の利用定員について

	NO	名 称	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	備 考
保 育 園	1	栗原保育園	3	5	12	15	21	21	77	
	2	相模が丘東保育園	3	5	6	15	15	16	60	
	3	ちぐさ保育園	3	5	6	15	15	16	60	
	4	緑ヶ丘保育園	3	5	6	15	15	16	60	
	5	東原保育園	3	5	12	15	22	23	80	
	6	相武台保育園	3	5	12	15	24	24	83	
	7	ひばりが丘保育園	3	5	6	15	18	23	70	
	8	小松原保育園	3	5	6	15	19	19	67	
	9	相模が丘西保育園	3	10	18	25	29	30	115	
	10	わかば保育園	5	7	12	12	12	12	60	
	11	座間保育園	10	16	16	16	16	16	90	
	12	やなせ保育園	15	15	15	15	15	15	90	
	13	座間子どもの家保育園	15	15	17	17	18	18	100	
	14	あゆみ保育園	6	10	11	11	11	11	60	
	15	いその保育園	10	10	10	10	10	10	60	
	16	広野台保育園	10	10	10	10	10	10	60	
	17	栗の実保育園	10	10	10	10	10	10	60	
	18	座間すこやか保育園	6	10	11	11	11	11	60	
	19	小田急ムック保育園	6	8	9	9	9	9	50	
	14-1	あゆみ保育園分園	2	2	4	4	4	4	20	
	20	ナーサリールームT&Y相模が丘	5	6	8				19	小規模保育
	21	陽の丘	1	2	2				5	家庭的保育
	22	ひばり乳児園	1	2	2				5	家庭的保育
	23	麦っ子畑保育園	5	7	10	12	13	13	60	
	24	ナーサリースクールT&Y相模が丘	3	6	6	15	15	15	60	
	25	スマイルワールド保育園	6	12	18	24	25	25	110	平成30年度新設
	26	マジオたんぽぽ保育園相武台	6	10	11	11	11	11	60	平成30年度新設
幼 稚 園	NO	名 称	平成29年度			平成30年度			差	備 考
	1	栗原幼稚園	300			300			0	
	2	東原幼稚園	280			280			0	

地域子ども・子育て支援事業点検・評価表

事業名	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）				
対 象	主に 0 ～ 2 歳までの児童及び保護者				
内 容	子育て家庭が抱える育児不安等の解消を図るため、相談指導や保護者や子供の交流の場の提供と保育所の地域育児センター事業への支援及び子育てサークル等への支援を行う。				
成 果	市内 3 箇所で実施し、子育て世帯が安心して子育てが出来る環境を整え、利用者の育児不安等の解消を図ることが出来た。				
量の見込み	4， 3 3 7 人	実績値	3， 2 7 6 人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	3 か所	確保量	3 か所		
予算額	3 5， 6 7 0 千円		決算額	3 5， 4 6 4 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	８	８	９	８
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	８	８	９
有効性について	基準①	基準②		評価
	１０	９		１０
公平性について	基準①	基準②		評価
	９	７		８
優先性について	基準①	基準②		評価
	８	９		９
事業評価	８	評 価 コメント	安心して子育てが出来る環境を整え、育児不安等の解消を図るために必要である。	

次年度以降の方針
<p>子育て支援センターについて、更に理解を得るため、広報ざまへの掲載やホームページ等により、利用者に向けたＰＲを強化し周知に努めて参ります。</p> <p>また、子育て世帯に対し魅力的な場所であるため、更に充実した場所になるよう様、他市の施設の状況等も踏まえ改善できる所は改善していきます。</p>

事業名	養育支援訪問事業				
対 象	虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭等				
内 容	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る事業です。				
成 果	平成２８年度は、対象家庭なし。				
量の見込み	１２人	実績値	０人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	１２人	確保量	１２人		
予算額	１，４４７千円		決算額	０千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	８	７	８	８
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	７	８	７	７
有効性について	基準①	基準②		評価
	８	６		７
公平性について	基準①	基準②		評価
	７	９		８
優先性について	基準①	基準②		評価
	７	７		７
事業評価	８	評 価 コメント	この事業の該当世帯がなかったが、重篤なリスクを抱える家庭に、この事業は必要と考える	

次年度以降の方針
平成２８年度は、該当世帯がなかったが、次年度は更に、他機関と連携を取り、該当世帯がな いか情報を共有し対応していく。

事業名	一時預かり（ファミリー・サポート・センター事業）				
対 象	市民				
内 容	地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行う。				
成 果	ファミリー・サポート事業の周知に努め、前年度の 313 人から 338 人（+25 人）に利用者数が増加した。				
量の見込み	2 1 0 人	実績値	3 3 8 人	計画評価	A
計画値 （目標確保量）	2 1 0 人	確保量	3 3 8 人		
予算額	8， 6 8 2 千円		決算額	7， 8 1 7 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	9	7	9	8
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	6	7	8	7
有効性について	基準①	基準②		評価
	8	5		7
公平性について	基準①	基準②		評価
	7	9		8
優先性について	基準①	基準②		評価
	8	7		7
事業評価	7	評価 コメント	地域における子育て相互援助活動を支援するために必要性が高い。	

次年度以降の方針
一時預かりの支援を必要とする人が利用できるよう、広報ざま、ホームページ、各施設でのパンフレット配布に加えて、福祉まつりの来場者などに対しても利用料金など利用方法を啓発し PR していく。

事業名	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）				
対 象	市民				
内 容	地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行う。				
成 果	協力会員の確保に努め、前年度の 1,099 人から 1,260 人（+161 人）に増加した。				
量の見込み	1， 2 7 1 人	実績値	1， 2 6 0 人	計画評価	B
計画値 （目標確保量）	1， 2 8 0 人	確保量	1， 2 6 0 人		
予算額	8， 6 8 2 千円		決算額	7， 8 1 7 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	9	7	9	8
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	6	7	8	7
有効性について	基準①	基準②		評価
	8	5		7
公平性について	基準①	基準②		評価
	7	9		8
優先性について	基準①	基準②		評価
	8	7		7
事業評価	7	評 価 コメント	今後も活動を維持し、拡大していく必要がある。	

次年度以降の方針
協力会員を増やすための広報を積極的に推進するとともに、協力会員になるための講習会を年 3 回実施し、協力会員確保のための機会を増やしていく。

事業名	放課後児童健全育成事業（児童ホーム）				
対 象	小学生を持つ家庭				
内 容	保育を必要とする児童を、市の施設で学童保育する。				
成 果	平成 28 年度に児童ホームを 1 ヶ所新設し、前年度の 655 人から新たに 55 人の定員増を図ることが出来た。				
量の見込み	7 2 3 人	実績値	6 5 6 人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	7 1 5 人	確保量	7 2 0 人		
予算額	1 4 0， 4 7 2 千円		決算額	1 2 8， 3 8 7 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	9	8	8	8
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	8	5	8	7
有効性について	基準①	基準②		評価
	8	8		8
公平性について	基準①	基準②		評価
	8	8		8
優先性について	基準①	基準②		評価
	9	9		9
事業評価	8	評 価 コメント	増加傾向にある児童ホーム利用者の希望に十分応えられるようにしていく必要がある。	

次年度以降の方針
<p>ひばりが丘南児童館内で実施しているひばりが丘南児童ホームを、平成 3 0 年 4 月からひばりが丘小学校内に移転し、小学校内に移すことで児童の安全・安心の確保を図る。</p> <p>今後も小学校等の協力を得ながら、小学校内への移転を検討、模索していく。</p>

事業名	一時預かり事業（保育園）				
対 象	就学前児童				
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、保育所で一時的に保育を行う。				
成 果	市内保育園 6 園で実施				
量の見込み	7, 1 4 0 人	実績値	3, 9 9 9 人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	6 か所	確保量	6 か所		
予算額	2 0, 0 1 3 千円		決算額	1 4, 3 7 7 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	1 0	1 0	8	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	1 0	1 0	6	8
有効性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
公平性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
優先性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
事業評価	9	評 価 コメント	一時的に保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

次年度以降の方針
平成 2 9 年度に 1 施設、平成 3 0 年度に 1 施設増設を予定しています。また、次年度以降も、保育実施事業者に一時預かり事業の必要性を説明し、事業の拡充に協力を求めています。

事業名	一時預かり事業（幼稚園）				
対 象	就学前児童				
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、幼稚園で一時的に保育を行う。				
成 果	市内幼稚園 9 園で実施（市の一時預かり事業は 4 園）				
量の見込み	2 2， 4 7 2 人	実績値	3 1， 5 6 8 人	計画評価	A
計画値 （目標確保量）	8 か所	確保量	9 か所		
予算額	1 2， 5 1 4 千円		決算額	7， 9 8 1 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	8	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	6	8
有効性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
公平性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
優先性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
事業評価	9	評価 コメント	幼稚園在園児を対象に、幼稚園終了後などに、一時的な保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

次年度以降の方針
<p>現在、市内にある私立幼稚園全園で一時預かりを実施しています。</p> <p>また、教育実施事業者に一時預かり事業の必要性を説明し、事業の拡充に協力を求めています。</p>

事業名	病児保育				
対 象	満 1 歳から小学校 3 年生まで				
内 容	就労等の理由で保護者が病児・病後児を保育することが困難となる子育て世帯に対して、保育所等で一時的に保育を行う。				
成 果	就労等の理由で保護者が病児・病後児を保育することが困難となる子育て世帯に対して、保育所等で一時的に保育を行う。				
量の見込み	6 0 0 人	実績値	9 2 人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	2 2 0 人	確保量	2 2 0 人		
予算額	1 0 , 3 5 5 千円		決算額	1 0 , 3 6 3 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	1 0	1 0	6	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	6	1 0	6	7
有効性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
公平性について	基準①	基準②		評価
	6	8		7
優先性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
事業評価	9	評 価 コメント	保護者の就労等により、やむを得ず子どもの保育ができない世帯の負担を軽減することができた。	

次年度以降の方針
<p>利用実績、ニーズを把握しつつ事業の実施を行います。</p> <p>また、平成 2 9 年度に 1 施設増設を予定していましたが、地域実状等を勘案し増設時期の変更をいたします。増設場所については、事業の効率性・有効性を高めるため、総合病院の周辺に増設ができるよう検討を進めてまいります。</p>

事業名	延長保育				
対 象	保育所入所児童				
内 容	保護者の勤務形態等の事情によって、保育園の１１時間の開所時間を超えた時間帯において保育を実施する。				
成 果	市内保育園１９カ所で実施				
量の見込み	２８，５００人	実績値	２８，５５２人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	２４，０００人 １９か所	確保量	２８，５５２人 １９か所		
予算額	１５，９６８千円		決算額	１１，２００千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	１０	６	９
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	１０	６	９
有効性について	基準①	基準②		評価
	１０	６		８
公平性について	基準①	基準②		評価
	１０	１０		１０
優先性について	基準①	基準②		評価
	６	１０		８
事業評価	９	評 価 コメント	保護者の多様な勤務形態に応じることができた。	

次年度以降の方針
多様な勤務形態に応じることができるよう、引き続き事業を継続してまいります。

事業名	利用者支援事業・特定型 (保育コンシェルジュ)				
対 象	就学前児童及びその保護者				
内 容	子育て世帯や妊娠している方が、保育所及びその他の子育て支援制度等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う必要がある。				
成 果	待機児童の解消等を図るため、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援することができた。				
量の見込み	1 か所	実績値	1 か所 1 1 件	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	1 か所	確保量	1 か所		
予算額	3, 3 7 3 千円		決算額	3, 3 7 3 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	8	8	10	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	6	6	6	6
有効性について	基準①	基準②		評価
	10	4		6
公平性について	基準①	基準②		評価
	8	8		8
優先性について	基準①	基準②		評価
	8	6		7
事業評価	7	評価 コメント	一定の成果があったものの、今後、事業の周知を図り、待機児童の解消を図る必要がある。	

次年度以降の方針
利用者支援事業の周知を行い、より多くの方に事業を利用していただき、待機児童の解消を図ります。

事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業				
対 象	低所得で生計が困難である世帯				
内 容	低所得で生計が困難である者の子どもが、保育所等を利用した場合において、保育所等に通園する中で、保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用等（実費徴収額）を補助することで、円滑な保育所等の利用を図り、もって子どものすこやかな成長を支援する必要がある。				
成 果	待機児童の解消等を図るため、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援することができた。				
量の見込み	1 0 8 件	実績値	0 件	計画評価	B
計画値 (目標確保量)	1 0 8 件	確保量	0 件		
予算額	3 5 4 千円		決算額	0 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	7	7	7	7
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	6	6	8	7
有効性について	基準①	基準②		評価
	6	8		7
公平性について	基準①	基準②		評価
	5	7		6
優先性について	基準①	基準②		評価
	6	6		6
事業評価	7	評価 コメント	事業の周知を図り、低所得で生計が困難である世帯の負担軽減を図る必要がある。	

次年度以降の方針
実費徴収に係る補足給付を行う事業の周知を行い、低所得で生計が困難である世帯の負担軽減を図ってまいります。

事業名	妊婦健康診査事業				
対 象	妊婦				
内 容	妊婦の健康診査を実施することによって流早産の防止や母胎の異常の早期発見や予防を目指す。妊婦の健康管理を図るため、妊娠中に１４回の健康診査費用の補助を実施。				
成 果	妊婦健康診査の補助を実施することにより、妊婦の健康管理を図ることが出来た。またフォローが必要な妊婦にはフォローを行った				
量の見込み	１３，０６４人	実績値	１１，１８４人	計画評価	Ｂ
計画値 (目標確保量)	１３，０６４人	確保量	１１，１８４人		
予算額	５６，３９６千円		決算額	４９，５８９千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	8	9	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	8	9	9	9
有効性について	基準①	基準②		評価
	10	8		9
公平性について	基準①	基準②		評価
	9	9		9
優先性について	基準①	基準②		評価
	9	8		9
事業評価	9	評価 コメント	妊産婦に対するフォロー体制は、正常な出産を促すために有効であり健康管理を徹底する必要性は高い	

次年度以降の方針
妊婦健康診査受診率向上のため、妊婦健康診査費用の補助券の中に国の示す標準的な妊婦健診の時期、回数例を記載すること、またホームページ、広報等で妊婦健診の受診の必要性の周知に努めます。

事業名	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）				
対 象	生後４か月までの乳児				
内 容	児童福祉法第６条に定められ、市町村に努力義務が課されている事業。生後４か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、継続支援が必要な家庭を適切にフォローする。				
成 果	対象者の家庭に訪問することで、育児状況を把握し、子育て情報等の提供を行っている。フォローが必要な家庭には訪問、電話、健診等にてフォローを行っている。				
量の見込み	５００件	実績値	３５１件	計画評価	Ｂ
計画値 (目標確保量)	５００件	確保量	３５１件		
予算額	３，２４１千円		決算額	２，１５４千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	８	９	９
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	９	９	８	９
有効性について	基準①	基準②		評価
	９	８		８
公平性について	基準①	基準②		評価
	１０	外		９
優先性について	基準①	基準②		評価
	９	９		９
事業評価	９	評 価 コメント	保健師、助産師及び看護師の訪問により、産婦の育児不安の解消、乳幼児の健全育成、虐待予防に有効である。	

次年度以降の方針
訪問後も適切な時期に継続的に支援ができるようにフローチャートを作成し、全訪問員が共通認識を持てるよう努めます。

次世代育成支援（子育て支援）行動計画から継承した事業の 平成28年度の取り組み状況及び事業実績

小児医療費助成制度				
小児の健康の増進に資する事を目的に、小児にかかる医療費の一部を助成し、その健全な育成支援を図ります。	受給者数:11,606 人 (平成 29 年 3 月末現在)	4	小児の健康の増進、健全な育成に有効。 平成 26 年 10 月から対象年齢を小学校 6 年生までに拡大。	医療課
児童相談				
親の抱える育児上の疑問・不安・心配事に対し、専門相談員を配置し、適切に相談に応じ、関係機関と対応していきます。	平成 28 年度相談件数 218 件 (昨年度より-61 件)	4	相談件数は、昨年度と比較して、61 件減少している。 研修等を通して相談員の質の向上を図り体制強化に努めた。	子ども政策課
座間市要保護児童対策地域協議会				
関係者・関係機関による座間市要保護児童対策地域協議会を開催し、必要な支援のための連絡調整を行い、児童虐待の防止と迅速な対応に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議、実務者会議を開催し、児童虐待の防止と迅速な対応に努めた。 ・個別ケース検討会議を随時開催し、児童虐待の迅速な対応に努めた。 ・児童虐待防止月間に啓発物品を配布した。 ・児童虐待防止啓発講演会を開催した。 	4	座間市要保護児童対策地域協議会の事務局として、関係機関との連携の重要性を共通認識とし、関係機関と共に、児童虐待等の対応に努めた。	子ども政策課

母子家庭等自立支援給付金事業の推進(平成28年度から名称変更)				
母子家庭等自立支援教育訓練給付金、母子家庭等自立支援高等職業訓練促進給付金の給付により、雇用の促進を図ります。	・高等職業訓練促進給付金 (正看護師)4件 (保育士) 1件	5	給付金の支給により、生活の経済的負担を軽減し、安定した就業環境が提供できた。	子ども育成課
母子家庭等日常生活支援事業の推進(平成28年度から名称変更)				
疾病や就労支援のために、一時的に生活援助や保育サービスが必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣します。	・派遣回数 6回	4	支援員の派遣により、ひとり親家庭の生活安定に寄与できた。	子ども育成課
母子父子自立支援員による相談				
他の関係機関と連携しながら、子育てや生活、就労などのさまざまな分野の総合窓口として相談に対応します。	・母子家庭 1,221件 ・父子家庭 38件	5	ひとり親家庭が抱える問題に対し、個々の状況に応じて、問題解決に必要な情報提供や助言を行った。	子ども育成課
休日保育事業				
日曜日や祝日も勤務する保護者のための「休日保育」の充実を目指します。	市内1園で実施 年間利用者数 361名	5	休日保育を実施することで、休日保育を必要とする子育て世帯の支援を図ることができた。	保育課

街頭補導活動				
<p>青少年の非行防止のため、専門補導員による毎日の街頭パトロールや青少年補導員の地区街頭パトロール等を実施します。また、子どもの健全な成長を支えるため街頭キャンペーンを実施します。</p>	<p>青少年専門補導員および青少年補導員による街頭パトロールを計541回実施し、63件の補導、733件の声かけを行った。市民ふるさとまつりでの街頭キャンペーンでは非行防止啓発パンフレットおよびクリアファイルを2,000部配布した。</p>	4	<p>夏休み期間や中学校卒業式など必要に応じてパトロールを強化して実施することができた。</p> <p>非行防止啓発キャンペーンについては引き続き、危険ドラッグやSNSのトラブルなど、少年をとりまく現在の社会環境を反映させたパンフレットを作成していく必要がある。</p>	青少年課
こども110番の家				
<p>不審者からの声かけ、わいせつ、つきまとい、ちかん行為などから子どもを守る緊急避難場所として「こども110番の家」を充実し、子どもが被害者となる犯罪の防止に努めます。</p>	<p>広報や市HPにて、こども110番の家について周知を図りながら、青少年健全育成連絡協議会の会議等で各地区の現状について情報交換を各年2回行った。</p>	4	<p>登録件数についてはやや増加傾向にある。今後も関係団体との連絡を密にし、劣化破損した看板の交換など、継続的に取り組む必要がある。</p>	青少年課
青少年センター活動事業				
<p>青少年センターを活動拠点として、小中学生を対象にした短期教室・講座の開催、青少年フェスティバルの開催等、青少年の健全育成の充実に努めます。</p>	<p>青少年センター自主講座：計23講座、718人参加。青少年センターフェスティバルについては、8月に開催し、のべ3,830人参加。</p>	4	<p>講座については、青少年を対象に様々な企画を実施することができ、多くの参加があった。フェスティバルについては、青少年センターを利用する団体と連携し、青少年との交流を図るとともに、活発な事業を実施することができた。</p>	青少年課

協力団体の支援				
青少年が地域と共に活動できるように、地域の協力団体の活動を支援します。	<p>子ども会育成会 ； 全体会、役員会、理事会、各部会等延べ 34 回</p> <p>青少年指導員協議会 ； 全体会、三役会、役員会、研修会、各部会等延べ 27 回</p> <p>青少年補導員協議会 ； 全体会、三役会、役員会、研修会等延べ17 回</p>	4	地域ごとに抱える問題が異なるため、相互の連絡を密にし、的確な支援を行う必要がある。	青少年課
ジュニア・リーダーの発掘・養成				
子ども会等の行事や活動をサポートする中高生(ジュニア・リーダー)の発掘・養成に努めます。	現在18名が登録している。16回の会議を行い、20の事業に参加した。恒例の野外研修に加え、他市との交流事業も行い、実践的な活動を行うことが出来た。	4	日程の都合等により、地域からの派遣要請にこたえられないケースがある。より多くの人員を育成し、要請に対応できる体制作りを目指す必要がある。	青少年課
青少年相談				
青少年が直面するあらゆる問題に対し、青少年相談員、青少年心理相談員が対応します。	相談受理状況 ・犯罪触法行為(被害者含む。)0 件、ぐ犯・不良行為 2 件、身上問題 174 件 計 176 件 ・被害相談は、主に県少年相談・保護センターで専門の少年相談員が応じています。	4	青少年が直面するあらゆる問題についての相談を受け、発達過程に対応した必要な指導・助言を心がけ、関係機関と連携し、問題の早期発見解決に取り組む必要がある。	青少年課

新生児訪問指導				
身体的・精神的に不安定な状態にある産婦及び新生児に対し、保健師及び助産師が家庭訪問し、新生児の発育及び育児上必要な事項や日常生活全般の保健指導を行います。	365 件	4	すべての母子に対し、適切な時期に支援を行い、不安の解消に努めた。	健康づくり課
乳幼児訪問指導				
育児支援が必要な親子に対し、保健師が家庭訪問を行い、日常生活全般の保健指導及び栄養指導等を行います。	実人数 233 件 延人数 255 件 (未熟児は「未熟児訪問指導」に計上)	4	養育困難ケースに関して、係内で支援の方向性等を検討し、適切なアプローチに努めた。今後も適切な時期に支援する。	健康づくり課
妊婦相談				
身体的・精神的に不安定な妊婦に対し、保健師が電話等で日常生活全般の保健指導を行います。	窓口相談 157 件 電話相談 7 件 地区担当フォロー 57 件	4	母子健康手帳発行妊婦からの相談事項を聞き取り対応する。内容によって地区担当へつなぎ、支援を継続した。	健康づくり課
育児相談				
市民健康センターを中心に市内5か所で、身体計測と乳幼児期に育児上起こる心配・疑問・問題点に対し相談を受け、母親が自信と主体性を持って育児できるよう支援します。	実施回数 28回 実人数 456人 保健師相談 326人 栄養士相談 351人 歯科相談 141人 来所延人数1116人	4	保護者が気軽に相談できる場として事業を実施した。また、継続支援が必要な場合は健診時や地区担当、事業担当がフォローを行った。	健康づくり課

母親父親教室「ハローベビークラス」				
妊娠 18～35 週の初妊婦とその夫を対象に 4 日間コースの教室を開催します。妊娠中の生活、歯の話、栄養、出産の流れ、産後の過ごし方、妊婦体操、揺さぶられ症候群、沐浴、妊婦疑似体験等を実施します。教室を通して、友達作りと出産・育児のイメージをもつことを目的としています。	年間 6 コース ＜参加者＞ 妊婦：実人数 120 人 （延べ人数 420 人） 夫：実人数 106 人 （延べ人数 120 人）	4	参加者同士の交流を目的の一つとし、積極的に関わりを促した。また初回のアンケートにて参加者の様子を伺い、必要時地区担当がフォローを行った。	健康づくり課
離乳食教室 ・「赤ちゃん教室」生後5～6か月児 ・「もぐもぐ教室」生後7～8か月児				
概ね生後 5～8 か月の赤ちゃんを持つ親を対象に、子どもの発達に応じた離乳食のすすめ方や、育て方について、知識と理解を深められるようにします。	赤ちゃん教室 12回 参加人数 児 174人 保護者 182人 もぐもぐ教室 参加人数 児 137人 保護者 140人	4	育児について（特に離乳や授乳に関する内容を中心に）その時期に必要な基礎的知識を得る機会として実施した。試食もあり、実践しやすい内容にした。	健康づくり課
2 歳児歯科健康診査				
むし歯予防の生活習慣が確立する 2 歳児を対象に健診・教育、予防処置を行い、歯を通して生活を見直す機会とします。	実施回数 12回 対象者数 994人 受診者 859人	4	受診しやすい環境づくりのため、レイアウトを見直し流れをスムーズにした。また、待ち時間を利用し、むし歯予防のための集団指導を実施した。	健康づくり課

親子相談				
行動発達、言語発達や子どもへのかわり方について心配のある親子に対し相談を受け、適切な指導を行い親の不安を軽減するとともに子どもの発達を促す助言をします。	年 30 回 実数 49 人 延数 49 人	4	相談日の回数を維持し、タイムリーな相談支援を実施した。また、地区担当や各課の教室、巡回相談などでフォローしている。	健康づくり課
乳幼児フォロー教室 「わくわく教室」(1歳6か月児) 「すくすく教室」(3歳6か月児)				
親子遊びなどの体験を通して幼児の精神発達に大きな影響を及ぼす親子関係を豊かにし、健全な発達を促す支援をします。	「わくわく教室」 実施回数 21 回 実人数 (児 12 人、親 16 人) 延人数 (児 55 人、親 61 人) 「すくすく教室」 実施回数 21 回 実人数 (児 13 人、親 14 人) 延人数 (児 101 人、親 102 人)	4	卒業後の継続支援等を目的とした障がい福祉課との定期的な会議の開催と、地区担当保健師との面接等を行うことにより保護者が安心して地域で育児ができるよう支援をした。	健康づくり課
出生連絡票受理				
出生状況、里帰りの有無等連絡票にて把握し、新生児訪問や産後うつ病等について説明、紹介します。この連絡票を元に新生児訪問の連絡や相談ありと記載のある時に、電話等にて相談を受けます。	894 件	4	産後の母子の健康状態を把握し、早期に訪問事業につなげる。転入などで提出漏れがないように確認に努めた。	健康づくり課

産婦新生児訪問				
保健師・助産師が家庭訪問し、子どもの発育状態を観察した上でその母子に合った授乳方法等について支援します。	365 件	4	ほぼすべての母子に対し、適切な時期に支援を行い、不安の解消に努めた。	健康づくり課
未熟児訪問指導				
出生体重が 2,500g 未満の未熟児及び養育医療申請児に対し、日常生活全般の保育指導及び育児支援を行います。	実人数 90 件 延人数 95 件	4	児の退院や里帰りから戻る時期に合わせて訪問した。引き続き、継続支援が必要な母子を見極め支援する。	健康づくり課
未熟児支援教室				
出生体重が 2,500g 未満の未熟児及び養育医療申請児、多胎児とその養育者に対し日常生活全般の保育指導及び育児支援を行います。	実人数 34 人 延人数 79 人	4	訪問や郵便、電話で参加を促した。発育発達の経過を観察し、必要時TELで 助言することで保護者の不安軽減に努めた。	健康づくり課

乳幼児健康診査				
<p>4 か月児健康診査…受診者に対し、集団で離乳食開始に向けての話をします。</p> <p>2 歳児歯科健康診査…受診者に対し、集団で飲み物やおやつのとりが歯に与える影響などを伝え、良い生活習慣が身につくよう支援します。</p> <p>4 か月児、1 歳 6 か月児歯科健康診査、3 歳 6 か月児健康診査…個別栄養相談の機会を設け、子どもの発育、生活習慣、食の自立等個々の家庭に合わせて支援します。</p> <p>8～10 か月児健康診査…個別健診のため、健診票に栄養に関する相談事項が記載されている場合、電話にてフォローを行います。</p>	<p>4 か月児健康診査</p> <p>実施回数 12 回</p> <p>集団栄養指導 903 人</p> <p>個別栄養相談 92 人</p> <p>2 歳児歯科健康診査</p> <p>実施回数 12 回</p> <p>個別栄養相談 28 人</p> <p>1 歳 6 か月児歯科健康診査</p> <p>実施回数 24 回</p> <p>個別栄養相談 93 人</p> <p>3 歳 6 か月児健康診査</p> <p>実施回数 12 回</p> <p>個別栄養相談 72 人</p> <p>8～10 か月児健康診査</p> <p>電話フォロー 80 人</p>	4	<p>4 か月児健康診査では受診者全員を対象に離乳食開始に向けての集団指導を行い、乳児ボツリヌス症への注意喚起も行った。2 歳児歯科健診の集団指導は飲み物やおやつのとりが歯に与える影響などを含め、歯科衛生士または保健師が実施した。</p> <p>各健診、必要時個別の栄養相談を実施し、その時期の問題や心配に対して助言を行った。また継続フォローが必要な場合は育児相談等と連携を図り、フォローを行った。</p>	健康づくり課

「放課後子ども総合プラン」点検・評価結果

内容	放課後子ども教室は、放課後に小学校の教室等を活用して、子ども達の安全・安心な居場所を設け、子ども達に様々な学習やスポーツ、体験活動の機会を定期的かつ継続的に提供するものです。
対象	実施校に通学する児童
成果	学校及び地域の協力の元、運営委員会が主体となり、大きなケガや事故等なく、関係機関と連携しながら、子ども達の安全・安心な居場所を設けることができました。活動中は、「宿題を行ってから遊ぶ」というスタッフの声掛けの成果もあり、参加児童のほとんどは、学習支援を受けていました。

（１）一体型の児童ホーム及び放課後子供教室の平成 31 年度に達成されるべき目標事業量

	H27 年度		H28 年度	
	計画値	実 績	計画値	実 績
施設数目標値（箇所）	0	0	1	1

（２）放課後子供教室の平成 31 年度までの整備計画

	H27 年度		H28 年度	
	策定時	実 績	策定時	実 績
施設数目標値（箇所）	0	0	1	1

次年度以降の方針
放課後子ども教室の全校実施に向けて、学校事情等を鑑みながら計画的に開設していきます。

子ども・子育て会議における要望、意見等

ニーズ調査について

- ・今後ニーズ調査を行う場合対象年齢を未就学児、就学児に分けて実施するべきではないか。
- ・ニーズ調査において、質問項目が利用者支援事業（特定型）では利用者が保育コンシェルジュと分らないのではないか
- ・今回のアンケートをどのように反映していくか。

その他座間市の子ども・子育て支援に関することについて

- ・障がいを持つ児童への対応のため、子ども・子育て会議に障がい福祉課職員が出席すべきではないか。

要望、意見の意見に対する対応

まず、ニーズ調査の未就学児、就学児の分けについては、今回調査が平成25年度に実施された計画策定のためのニーズ調査と異なり、現在の利用者、過去に利用したことのある家庭に対する認知度、満足度を知ることが目的として実施したため、就学児、未就学児の分けをせず実施いたしました。

計画策定のためのニーズ調査を今後実施する場合は、国、県の指示に従い実施していきたいと考えております。

また、各項目の座間市での事業名の併記は、次回以降の調査時に反映させていただきたいと考えております。

なお、今回の調査の各事業への反映は、今後各事業担当で調査結果を判断し、事業に生かされればと考えております。

次に、障がいを持つ児童への対応のため、子ども・子育て会議に障がい福祉課職員が出席すべきではないか、というご意見に基づき第2回子ども・子育て会議で障がい福祉課職員が出席いたしました。

今後につきましても、会議において必要性があれば担当職員が出席いたします。

平成２９年度座間市子ども・子育て会議実施内容

【第１回会議】

実 施 日：平成２９年７月１３日

- 議 題：(1)次世代育成支援（子育て支援）行動計画の取り組み状況及び事業実績について
(2)放課後子ども総合プランの報告について
(3)平成２８年度教育・保育の利用実績について
(4)平成２８年度地域子ども・子育て支援事業の実績報告について
(5)ニーズ調査について
(6)計画の見直しについて
(7)その他

配布資料：資料１ 次世代育成支援（子育て支援）行動計画の取り組み状況及び事業実績書
資料２ 「放課後子ども総合プラン」実績報告書
資料３ 「平成２８年度子どものための教育・保育事業」実績報告書
資料４ 「平成２８年度地域子ども・子育て支援事業」実績報告
資料５ 座間市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査の流れ
資料６ 「座間市子ども・子育て支援事業計画」中間年における見直し対応表
資料７ 「座間市子ども・子育て支援事業計画」中間年における見直し（案）
資料８ 人口推計比較表
資料９ 教育・保育事業利用割合
参考資料 市町村子ども・子育て中間年見直し（国）

【第２回会議】

実 施 日：平成２９年１１月２１日

- 議 題：(1)ニーズ調査について
(2)子どものための教育・保育事業の点検・評価について
(3)地域子ども・子育て支援事業の点検・評価について
(4)放課後子ども総合プランの点検・評価について
(5)その他

配布資料：資料１ ニーズ調査結果概要
資料２ 子どものための教育・保育事業の点検・評価結果
資料３ 地域子ども・子育て支援事業の点検・評価
資料４ 放課後子ども総合プラン点検・評価
資料５ 質問・意見一覧

【第3回会議】

実 施 日：平成30年2月13日

- (1)保育園の利用定員について
- (2)平成28年度座間市子ども・子育て支援事業計画点検・評価報告書について
- (3)答申について
- (4)その他

配布資料：資料1 平成30年度教育・保育の利用定員について

資料2 平成28年度座間市子ども・子育て支援事業計画点検・評価報告書（案）

資料3 答申書（案）

資料4 座間市子ども・子育て支援事業計画（案）（中間見直し版）

座間市 子ども政策課